

令和5年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北海道伊達市



議案第28号

令和5年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和5年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積    | 977ha                |
| (2) 処理人口      | 26,400人              |
| (3) 1日最大処理水量  | 15,200m <sup>3</sup> |
| (4) 主要な建設改良事業 |                      |
| 公共下水道事業       | 270,531千円            |

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,323,854千円 |
| 第1項 営業収益    | 819,949千円   |
| 第2項 営業外収益   | 503,905千円   |

支 出

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,311,936千円 |
| 第1項 営業費用    | 1,212,636千円 |
| 第2項 営業外費用   | 89,300千円    |
| 第3項 予備費     | 10,000千円    |

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額376,100千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,929千円、当年度分損益勘定留保資金364,171千円で補填するものとする。)

収 入

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 471,043千円 |
| 第1項 企業債   | 145,700千円 |
| 第2項 補助金   | 128,650千円 |
| 第3項 負担金   | 139千円     |
| 第4項 分担金   | 1,328千円   |
| 第5項 出資金   | 195,226千円 |

支 出

- |            |           |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出  | 847,143千円 |
| 第1項 建設改良費  | 271,520千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 575,293千円 |
| 第3項 返還金    | 330千円     |

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊達市下水道ストックマネジメント計画に伴う更新業務委託費	令和6年度	337,000千円
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	令和6年度 ～ 令和11年度	取扱金融機関が貸付けする資金について借入者が損失を与えた額

(企業債)

**第6条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	115,700千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政状況その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
資本費平準化債(拡大分)	12,100千円			
下水道事業債特別措置分	17,900千円			

(一時借入金)

**第7条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第8条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び返還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

**第9条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 61,281千円

(他会計からの補助金)

**第10条** 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,109千円である。

令和5年2月28日提出

伊達市長 菊 谷 秀 吉

# 令和5年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,323,854	
	1 営業収益		819,949	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	733,836	
		2 雨水処理負担金	62,033	一般会計雨水処理負担金
		3 その他営業収益	24,080	図面複写手数料及び公共汚水桝等移設補償費
	2 営業外収益		503,905	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	35,109	一般会計補助金
		3 補助金	2,500	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	122,862	一般会計負担金
		5 負担金	54,650	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		6 長期前受金戻入	287,737	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		7 雑収益	1,046	不用品売却収益及び下水道敷地占用料等

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,311,936	
	1 営 業 費 用		1,212,636	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	81,831	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	13,217	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	349,717	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	1,774	水洗化の促進に要する費用
		5 総 係 費	113,189	事業活動全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	652,724	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	184	固定資産の除却損又は廃棄損
		2 営 業 外 費 用	89,300	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,284	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	754	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,262	
		3 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			471,043	
	1 企 業 債		145,700	
		1 企 業 債	145,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		128,650	
		1 国 庫 補 助 金	128,650	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		139	
		1 負 担 金	139	受益者負担金
	4 分 担 金		1,328	
		1 分 担 金	1,328	下水道事業分担金
	5 出 資 金		195,226	
	1 他 会 計 出 資 金	195,226	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 出 支			847,147	
	1 建設改良費		271,524	
		1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	270,300	下水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産取得費	231	固定資産の取得に要する費用
		3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	993	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債金		575,293	
		1 企業債償還金	575,293	企業債の償還に要する費用
	3 返 還 金		330	
		1 国 庫 補 助 金 金 返 還 金	330	国庫補助金の返還に要する費用



# 令和5年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	652,724
	貸倒引当金の減少額	△ 277
	賞与引当金及び法定福利費引当金の減少額	△ 52
	長期前受金戻入額	△ 287,737
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	67,284
	固定資産除却損	184
	未収金の減少額	3,450
	未払金の減少額	△ 7,079
	たな卸資産の減少額	443
	小計	428,939
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 67,284
	業務活動によるキャッシュ・フロー	361,656
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 248,675
	国庫補助金による収入	128,650
	国庫補助金の返還による支出	△ 330
	受益者負担金・分担金による収入	1,467
	4条特定収入に係る控除対象外消費税	△ 10,920
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,808
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,293
	一般会計からの出資による収入	195,226
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,367
	資金減少額	△ 2,519
	資金期首残高	4,381
	資金期末残高	1,862

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 7		26,998	24,192	51,190	10,091	61,281
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 7		26,998	24,192	51,190	10,091	61,281
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 6		23,648	20,493	44,141	8,801	52,942
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 6		23,648	20,493	44,141	8,801	52,942
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 1		3,350	3,699	7,049	1,290	8,339
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 1		3,350	3,699	7,049	1,290	8,339

※ ( ) 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,512	98	11,090	745	3,148	1,042	516
	前 年 度	1,194	24	9,834	649	3,347	346	516
	比 較	318	74	1,256	96	△199	696	
	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
本 年 度	1,020		26				4,995	
前 年 度	300		26				4,257	
比 較	720						738	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,350	定期昇給に伴う増 加 分	273		定期昇給率 1.375%	
		制度改定に伴う増 減 分	36		給与改定	
		その他の増減分	3,041		職員の異動等	
手 当	3,699	定期昇給に伴う増 加 分	142	期末・勤勉手当	64	定期昇給率 1.375%
				時間外勤務手当	29	
				退職給付費	49	
		制度改定に伴う増 減 分	18	期末・勤勉手当	△46	給与改定
				時間外勤務手当	4	負担率改定
				退職給付費	60	
		その他の増減分	3,539	扶養手当	318	職員の異動等
				通勤手当	74	
				期末・勤勉手当	1,238	
				寒冷地手当	96	
				時間外勤務手当	△232	
				住居手当	696	
				児童手当	720	
退職給付費	629					

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	321,400	
	平均給与月額(円)	396,889	
	平均年齢(歳)	40.0	
前 年 度	平均給料月額(円)	328,433	
	平均給与月額(円)	404,149	
	平均年齢(歳)	42.3	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		154,600	
短 大 卒	167,100		167,100	
大 学 卒	185,200		(総合職) 198,500	
			(一般職) 185,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	14.29	5 級		
	4 級	2	28.57	4 級		
	3 級	4	57.14	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	16.66	5 級		
	4 級	3	50.00	4 級		
	3 級	1	16.67	3 級		
	2 級	1	16.67	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100.00	計		

#### (級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	7	7		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	3	3	
		6 号 俸 ( 人 )	4	4	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	6	6		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	6	6		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	4	4	
		6 号 俸 ( 人 )	2	2	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.00	100.00			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障がいのある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 9,600円 7,200円	国 16,000円 —
寒 冷 地 手 当	異	伊達市(大滝区)	伊達市 1級地	国 2級地

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13			R5 ＼ R7	13	13			
終 末 処 理 場 等 維 持 管 理 業 務 費	677,424			R5 ＼ R7	677,424	677,424			
終 末 処 理 場 等 に 係 る 令 和 5 年 度 の 維 持 管 理 等 業 務 費	58,113			R5	58,113	58,113			
伊 達 市 下 水 道 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 計 画 に 伴 う 更 新 費 業 務 委 託 費	337,000			R6	337,000		151,600	168,500	16,900
水 洗 便 所 改 造 等 に 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償				R6 ＼ R11	限度額 に同じ				限度額 に同じ



# 令和5年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 530,477</u>	1,343,487	
	ハ 構 築 物	14,008,997		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,662,057</u>	11,346,940	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,344,422		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,005,745</u>	1,338,677	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,599</u>	1,944	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,791		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,083</u>	2,708	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>190,864</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,492,265
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			14,492,308
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,862	
(2)	未 収 金	107,265		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 218</u>	<u>107,047</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>108,909</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,601,217</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,861,859</u>		
	企 業 債 合 計		<u>3,861,859</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,861,859
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>540,303</u>		
	企 業 債 合 計		540,303	
(2)	未 払 金		84,094	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,640		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>725</u>		
	引 当 金 合 計		4,365	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
	流 動 負 債 合 計			629,262
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金		8,150,176	
	繰 延 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,880,083</u>	
	繰 延 収 益 合 計			6,270,093
	負 債 合 計			<u>10,761,214</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>1,292,202</u>	
	資 本 金 合 計			3,658,717
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	54,932		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			181,286
	資 本 合 計			<u>3,840,003</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>14,601,217</u>

# 令和4年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	669,810		
(2)	雨水処理負担金	52,259		
(3)	その他営業収益	<u>1,407</u>	723,476	
2	営業費用			
(1)	管渠費	33,450		
(2)	ポンプ場費	10,603		
(3)	処理場費	273,070		
(4)	水洗化促進費	1,255		
(5)	総係費	99,441		
(6)	減価償却費	676,443		
(7)	資産減耗費	<u>1,029</u>	<u>1,095,291</u>	
	営業損失			371,815
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	36,706		
(3)	国庫補助金	5,005		
(4)	他会計負担金	76,309		
(5)	負担金	49,556		
(6)	長期前受金戻入	299,615		
(7)	雑収益	<u>254</u>	467,446	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77,662		
(2)	雑支出	<u>7,969</u>	<u>85,631</u>	<u>381,815</u>
	経常利益			10,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>



# 令和4年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 454,719</u>	1,419,245	
	ハ 構 築 物	13,901,608		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,214,676</u>	11,686,932	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,344,422		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 878,013</u>	1,466,409	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,546</u>	2,997	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,586		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,348</u>	3,238	
	ト 建 設 仮 勘 定		50,036	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,896,502
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		43	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			14,896,545
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,381	
(2)	未 収 金	110,715		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 495</u>	110,220	
(3)	貯 蔵 品		443	
	流 動 資 産 合 計			<u>115,044</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,011,589</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,256,462</u>	
	企 業 債 合 計		<u>4,256,462</u>
	固 定 負 債 合 計		4,256,462
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>575,293</u>	
	企 業 債 合 計		575,293
(2)	未 払 金		91,177
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,683	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>734</u>	
	引 当 金 合 計		4,417
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>
	流 動 負 債 合 計		671,387
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 長 期 前 受 金		8,031,309
	繰 延 収 益 合 計		<u>△ 1,592,346</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,438,963</u>
	負 債 合 計		<u><u>11,366,812</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>1,096,976</u>
	資 本 金 合 計		3,463,491
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	54,932	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>
	剰 余 金 合 計		<u>181,286</u>
	資 本 合 計		<u>3,644,777</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>15,011,589</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表（令和6年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,433,627千円である。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

### Ⅴ. その他

引当金の取崩し

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	495	—	85	192	218
賞与引当金	3,683	3,640	3,683	—	3,640
法定福利費引当金	734	725	734	—	725
計	4,912	4,365	4,502	192	4,583





# 公共下水道事業会計予算事項別明細書

## (1) 総括

### (収入)

款	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	備考
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,323,854	1,270,265	53,589	
(資本の収入)				
1 資本の収入	471,043	493,671	△22,628	
収入合計	1,794,897	1,763,936	30,961	

( 支 出 )

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
( 収 益 的 支 出 )	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,311,936	1,258,767	53,169
( 資 本 的 支 出 )			
1 資 本 的 支 出	847,143	885,149	△38,006
支 出 合 計	2,159,079	2,143,916	15,163

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
2,500		79,093	1,230,343	
128,650	145,700	1,467	571,326	
131,150	145,700	80,560	1,801,669	

## (2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,323,854	1,270,265	53,589			
1 営業収益	819,949	809,191	10,758			
1 下水道使用料	733,836	744,449	△10,613			
2 雨水処理負担金	62,033	51,482	10,551			
3 その他営業収益	24,080	13,260	10,820			
2 営業外収益	503,905	461,074	42,831			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	35,109	59,300	△24,191			
3 補助金	2,500	3,900	△1,400			
4 他会計負担金	122,862	50,420	72,442			
5 負担金	54,650	47,470	7,180			
6 長期前受金戻入	287,737	299,729	△11,992			

# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	733,836	年間総有収水量 2,826,158 <sup>m<sup>3</sup></sup>
雨水処理負担金	62,033	一般会計雨水処理負担金
手数料	80	函面複写手数料
雑収益	24,000	公共汚水柵等移設補償費 4件
預金利息	1	
他会計補助金	35,109	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金	2,500	公共下水道事業費交付金
他会計負担金	122,862	一般会計負担金
下水道建設費 負担金	16,255	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,738 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,517
し尿前処理施設 維持管理負担金	38,395	
補助金	260,360	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
工事負担金	3,117	
受益者負担金	1,948	
下水道事業分担金	761	
受贈財産評価額	21,551	

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項					
目					
			千円	千円	千円
7	雑	収 益	1,046	254	792

節		説明
区分	金額	
不用品売却収益	600	
延滞金	1	
下水道施設占用料	252	下水道敷地占用料
その他雑収益	193	

## (3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,311,936	1,258,767	53,169	2,500		79,093
1 営 業 費 用	1,212,636	1,142,756	69,880	2,500		75,128
1 管 渠 費	81,831	49,729	32,102	2,500		24,000
2 ポンプ場費	13,217	10,123	3,094			



## 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,230,343			
1,135,008			
55,331	備 消 品 費	200	管渠の維持管理に要する費用
			管渠維持管理業務委託等 17,055
	燃 料 費	67	下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠調査業務委託 5,000
	光 熱 水 費	1,294	公共汚水柵等移設補償工事費 30,000
	通 信 運 搬 費	863	管渠修繕工事費 7,700
	委 託 料	23,452	管渠修繕費 9,519
	手 数 料	370	動力費 7,343
	賃 借 料	27	その他諸経費 5,214
	修 繕 費	9,519	
	動 力 費	7,343	
	材 料 費	825	
	工 事 請 負 費	37,700	
	保 険 料	171	
13,217	備 消 品 費	100	ポンプ場の維持管理に要する費用
			ポンプ場維持管理業務委託等 5,792
	燃 料 費	53	動力費 6,143
	光 熱 水 費	862	その他諸経費 1,282
	通 信 運 搬 費	154	

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
3 処 理 場 費	349,717	295,910	53,807			38,395
4 水 洗 化 促 進 費	1,774	1,779	△5			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	委 託 料	5,792	
	賃 借 料	93	
	動 力 費	6,143	
	保 険 料	20	
311,322	備 消 品 費	1,252	処理場の維持管理に要する費用 処理場維持管理業務委託等 226,752
	燃 料 費	3,577	下水汚泥等運搬・処分委託等 56,984
	光 熱 水 費	4,802	処理場修繕費 5,280
	通 信 運 搬 費	163	動力費 49,265
	委 託 料	284,022	危険物安全協会会費 6
	手 数 料	41	その他諸経費 11,430
	賃 借 料	660	
	修 繕 費	5,526	
	動 力 費	49,265	
	材 料 費	22	
	公 課 費	25	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	保 険 料	356	
1,774	広 告 料	110	水洗化の促進に要する費用 特定事業場等水質検査委託料 1,485

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
5 総 係 費	113,189	105,517	7,672			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	委 託 料	1,485	排水設備設置費補助金 150 その他諸経費 139
	手 数 料	29	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	150	
113,189	給 料	26,998	事業活動全般に関連する費用 給 与 費 61,281
	手 当	15,557	一般職給 7人 26,998 各種手当 15,557
	賞与引当金繰入額	3,640	賞与引当金繰入額 3,640
	法 定 福 利 費	9,366	法定福利費 9,366
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	725	法定福利費引当金繰入額 725
	旅 費	313	退職手当組合金 4,995
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,995	退職手当組合金 4,995
	備 消 品 費	682	使用料賦課徴収委託 47,275
	燃 料 費	117	公営企業会計システム経費 1,754
	委 託 料	48,452	日本下水道協会負担金 107
	手 数 料	41	北海道地方下水道協会負担金 36
	賃 借 料	1,754	その他諸経費 2,736
	修 繕 費	190	
	使 用 料	34	
	公 課 費	9	

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
6 減 価 償 却 費	652,724	676,380	△23,656			12,733
7 資 産 減 耗 費	184	3,318	△3,134			
2 営 業 外 費 用	89,300	106,011	△16,711			3,965
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,284	78,328	△11,044			3,522
2 雑 支 出	754	311	443			443
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,262	27,372	△6,110			
3 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	264	
	保 險 料	52	
639,991	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	652,724	固定資産の減価償却費
184	固 定 資 産 除 却 費	184	固定資産の除却損又は廃棄損
85,335			
63,762	企 業 債 利 息	67,184	企業債及び一時借入金に対する利息
	借 入 金 利 息	100	
311	不 用 品 売 却 原 価	443	施設の更新工事で発生した不用品の売却原価
	そ の 他 雑 支 出	311	その他雑支出
21,262	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,262	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

## (4) 資 本

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
項				
目				
		千円	千円	千円
1	資本的収入	471,043	493,671	△22,628
1	企業債	145,700	139,000	6,700
	1 企業債	145,700	139,000	6,700
2	補助金	128,650	108,280	20,370
	1 国庫補助金	128,650	108,280	20,370
3	負担金	139	20,145	△20,006
	1 負担金	139	20,145	△20,006
4	分担金	1,328	1,947	△619
	1 分担金	1,328	1,947	△619
5	出資金	195,226	224,299	△29,073
	1 他会計出資金	195,226	224,299	△29,073



# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	145,700	下水道整備事業債 115,700 資本費平準化債（拡大分） 12,100 下水道事業債特別措置分 17,900
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	128,650	公共下水道事業費交付金
受 益 者 負 担 金	139	
下 水 道 事 業 分 担 金	1,328	
他 会 計 出 資 金	195,226	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 資 本 的 支 出	847,143	885,149	△38,006	128,650	145,700	1,467
1 建 設 改 良 費	271,520	257,152	14,368	128,650	115,700	1,467
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	270,300	255,800	14,500	128,650	115,700	1,467
2 固 定 資 産 取 得 費	231	359	△128			
3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	989	993	△4			
2 企 業 債 償 還 金	575,293	627,997	△52,704		30,000	
1 企 業 債 償 還 金	575,293	627,997	△52,704		30,000	
3 返 還 金	330	-	330			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	330	-	330			

# 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
571,326			
25,703			
24,483	委 託 料	170,000	下水道施設整備事業に要する費用 汚水管渠整備 31,300
	補 償 金	20,000	雨水管渠整備 70,000 処理場整備 20,000
	工 事 請 負 費	80,300	ポンプ場及びポンプ所整備 149,000
231	有 形 固 定 資 産 費 購 入	231	有形固定資産の取得に要する費用 水質検査備品購入費
989	備 消 品 費	21	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用 受益者負担金等システム経費 960
	手 数 料	8	その他諸経費 29
	賃 借 料	960	
545,293			
545,293	企 業 債 償 還 金	575,293	企業債の償還に要する費用
330			
330	国庫補助金返還金	330	国庫補助金の返還に要する費用